

ダイバーシティ経営シンポジウム

多様な人材活用で 会社を活性化するヒント

基調講演に白河桃子氏をお迎えし、「多様な人材活用の重要性と必要な環境とは」をテーマにお話しいただきます。また、平成28年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞企業による取組み事例をご紹介します。ダイバーシティ経営の促進に向けた社内アクションを起こすヒントをお持ち帰りいただけるシンポジウムです。企業経営者、人事担当者、多様な人材の活躍推進にご関心のある方は是非ご参加ください。

13:00~13:45 基調講演

「多様な人材活用の重要性と必要な環境とは」

少子化ジャーナリスト・作家・
相模女子大学客員教授・
内閣官房「働き方改革実現会議」有識者議員

白河桃子氏



13:45~14:00 平成29年度
「新・ダイバーシティ経営企業100選」の募集について

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室

14:00~15:05 登壇企業事例紹介

積水ハウス株式会社 経営企画部 ダイバーシティ推進室 部長
(平成28年「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞)

小谷美樹氏

株式会社日吉 総務部 課長

(平成28年「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞)

大角浩子氏

15:15~16:00 登壇者によるパネルディスカッション

ファシリテーター 新日本有限責任監査法人 マネージャー 池田宇太子氏



開催
日時

2017.8/3 木 13:00~16:00
(12:30~受付開始)

会場

グランフロント大阪北館タワーC8階
ナレッジキャピタルカンファレンスルームタワーC
RoomC01+02 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーC8階

アクセス

●JR「大阪駅」から約300m ●地下鉄御堂筋線・阪急電鉄「梅田駅」から約400m

参加無料

定員150名



基調講演

登壇企業事例紹介

少子化ジャーナリスト・作家・相模女子大学客員教授・
内閣官房「働き方改革実現会議」有識者議員

白河桃子氏

東京生まれ、私立雙葉学園、慶応義塾大学文学部社会学専攻卒業。住友商事、リーマンブラザーズなどを経てジャーナリスト、作家に。2008年中央大学教授山田昌弘氏と「婚活時代」を上梓、婚活ブームの火付け役に。女性のライフキャリア、働き方改革について発信している。仕事、結婚、出産、両立のライフデザイン、少子化、女性活躍、男女共同参画、ワークライフバランス、ダイバーシティ、働き方改革などがテーマ。大学生、高校生のために仕事、結婚、出産の切れ目ないライフプランニングを提唱し、出張授業多数。講演、テレビ出演多数。著書に「生むと働くの教科書」など。

積水ハウス株式会社

(平成28年「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞)

積水ハウス株式会社は1960年の創業以来「住」に特化し、戸建て住宅、賃貸住宅などの新築請負事業を中心に成長を続けている。
経営トップの信念により女性の活躍推進に取り組み始め、2006年に人材戦略として「人材サステナビリティ」を宣言。2014年にはダイバーシティ推進室を設置し、全社の人材戦略を経営の観点から実行している。その他にも女性管理職候補の育成のための研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」を実施。グループ全体で多様な人材の活躍を促進したことが事業への好影響を及ぼしている。

株式会社日吉

(平成28年「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞)

株式会社日吉は1955年創業、生活廃棄物処理からスタートし、「衛生」、「公害」、「環境」の切り口で社会の環境変化に対応しながら事業を拡大してきた。
業務に精通した経験と実績のある有能な女性社員をライフイベント(結婚・出産・育児等)で失うことは大きな痛手となることから、在宅勤務などの多様な勤務制度の検討・実施に取り組む。また、グローバル展開の本格化を見据えた外国人の確保・育成にも力を注ぎ、日本人社員とわけ隔てない待遇・業務・研修機会を提供し、中長期計画での海外市場拡大と売上増を目指し、更なるマーケットの開拓に取り組んでいる。

参加申込書

申込書の必要事項全てご記載の上、FAXまたはメールでお申込みください。
申込締切：2017年7月28日(金) ※定員になり次第締め切らせていただきます。

一般財団法人大阪労働協会

FAX: 06-6943-6776 ✉ osakajobfair@l-ork.jp

フリガナ			
会社名			
業種	資本金	万円	従業員数
所在地	〒		
フリガナ	役職		
担当者名			
TEL	FAX		
E-mail	@		
フリガナ	フリガナ		
参加者名			

「登壇者によるパネルディスカッション」にて取り上げてほしいテーマがあればお書きください。

※お申込みいただいた個人情報は、本イベントの目的及び、人材支援に関するサービスの提供や各種分析等の集計に利用されるものであり、それ以外の目的で使用することはありません。